

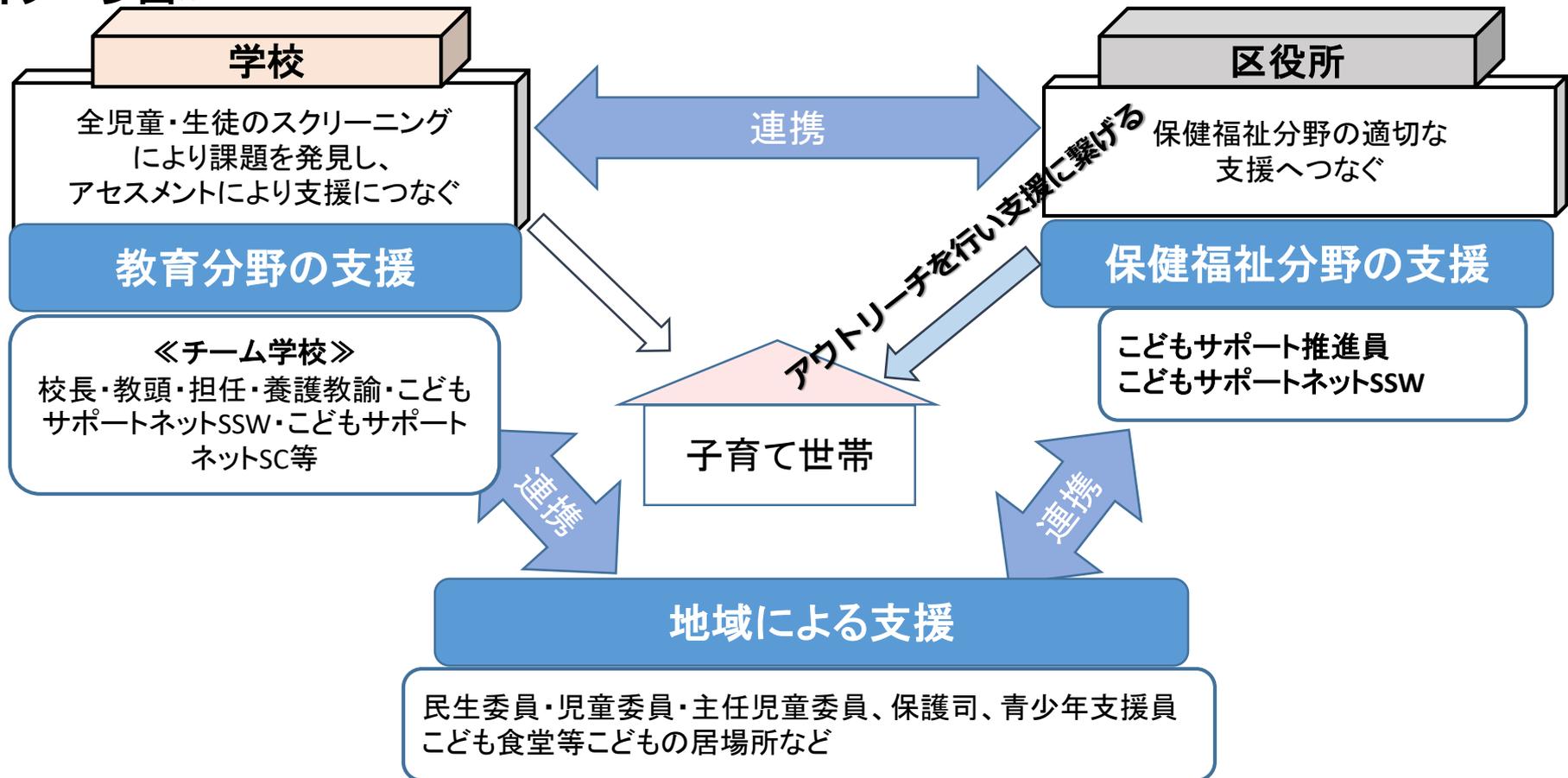
# 大阪市こどもサポートネットについて

# 大阪市こどもサポートネット

## 「事業概要」

学校でのスクリーニングにより世帯の経済的困窮等をはじめとした課題を抱える要支援者を発見し、こどもサポート推進員及びこどもサポートネットSSWが配置されている区役所がチーム学校と連携して、保健福祉の支援制度や地域資源の適切な支援につなぎ、要支援者を社会全体で総合的に支える仕組みとして、平成30年度より7区役所においてモデル実施し、その実績を踏まえ、令和2年度より全区役所において実施。

## 「イメージ図」



# こどもサポートネットの主な効果

学校と区役所が連携してアセスメントを行い、対象者へ働きかけ、課題に応じた適切な支援へつなぐ

	児童・生徒数※学校基本調査	ケース数 (うちアセスメント結果→支援不要)	アウトリーチ件数(実数)	アウトリーチ件数												提供 利用	支援状況(実数)	支援状況(延べ)							支援準備中	効果					
				学校				区										区役所等の支援	関係機関の支援等	医療機関・警察の支援	居場所・学習支援等の支援	学校における支援	その他(拒否等)	解決(こサポでの支援終了)		好転	変化なし	悪化	その他(転出等)	(未測定) 支援中で効果が確認できていない	
				アウトリーチできた実数	できなかった実数	アウトリーチしていない(区における支援のみ)	準備中	アウトリーチできた実数	アウトリーチできなかった実数	アウトリーチしていない(学校における支援のみ)	準備中	電話	手紙メール	家庭訪問	その他																拒否※
令和元年度(モデル7区)	44,173	2,678	2,486	2447	118	39	74	694	95	1701	188	3805	319	1855	1183	144	提供 利用	1,969	2095	154	102	271	3282	270	13	776	222	1146	116	69	349
令和2年度(モデル7区)	43,112	2,187	1,900	1872	216	28	71	745	259	1098	85	2693	239	875	737	409	提供 利用	1,506	1937	200	68	289	1831	40	16	803	96	1079	42	73	94
令和2年度(24区)	165,669	3,769	3,019	2956	444	63	306	1331	504	1508	426	4838	346	1684	2489	428	提供 利用	2,001	3076	431	126	694	3335	57	126	1276	269	1804	66	143	211

アセスメントにより支援が必要とされた児童生徒数(実数)とアウトリーチができたケース(実数)

**7区** ○令和元年度：2,678人⇒2,486人  
**24区** ○令和2年度：3,769人⇒3,019人

支援に繋がった

支援に繋がった数(実数)  
**7区** ○令和元年度：1,969人  
**24区** ○令和2年度：2,001人

解決・好転した件数(実数)  
**7区** ○令和元年度：998人  
**24区** ○令和2年度：1,545人  
※解決・好転していないケースについても、引き続き継続した支援を実施。

○令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校が臨時休業となったことから、実質的なスクリーニング開始が2学期からとなる区が多かったことやアウトリーチを拒む世帯の増加がみられたが、3,769人の課題がある児童生徒を発見するとともに、そのうち3,019人について、アウトリーチを行うことができた。  
○アウトリーチを行ったうち、2,001人について、必要な支援先に繋げることができ、さらに、1,545人については、解決または好転することができた。

# 主な課題と対応について

## 課題の解決に向けて

### I ワーキングによる事例検討及び解決手法のまとめ

区長会議こども教育部会のもとワーキングを開催して設定し、課題について各区の事例の中から、成功事例を検証し、失敗例からその原因を究明し、事例集に解決手法を取りまとめる。

取りまとめた事例集を従事職員に配布し、情報共有によるスキルアップを図ることにより、課題の解決を目指す。

参考：令和2年度に、マニュアル&事例集「こさぼの知恵袋」を作成し、従事職員に配布し情報共有及びスキルアップを行うとともに、学校等関係先にも配布し、制度の周知を図った。

### II こどもサポートネット従事者研修によるスキルの向上

新たな取り組みである庁内情報端末MicrosoftTeamsを活用したWEB方式による研修体制の導入（全4回予定、講義形式、グループワークを開催し事例研究や、意見交換等実施）

先駆的に取り組みを進めている専門家を招いて、講義式・グループワークを実施することで、専門知識の取得と実践的な体験事例から寄り添い型支援のスキルの習得を目指す。

◎本制度は、支援が必要なこども・世帯をいかに発見し、必要な支援先を検討し、寄り添い型支援により支援先に繋がられるかが重要であるため、今後も、事例の積み重ねや新たなスキル・手法の習得や情報共有に向けて、上記のIとIIの取り組みを進める。